

**社団法人 ロシア東欧貿易会**  
**平成17年度事業報告書**

**I. 情報サービス・ビジネス交流事業**

**1. 資料・刊行物等の作成、配布**

- ・ 定期刊行物として、「ロシア東欧貿易調査月報」、「ロシア東欧経済速報」（旬報）を刊行、配布した。
- ・ 「Rotobo Moscow News」による情報の提供を行った。
- ・ その他、適宜、資料の作成、配布ならびにレファレンス・サービスを行った。

**2. ミッションの派遣**

- ・ 高垣会長を団長として「極東ロシア・エネルギー輸送視察団」（総勢 29 名）をロシア連邦沿海地方、サハリン州に派遣し、東シベリア太平洋石油パイプラインの石油積出基地建設候補地であるペレヴォズナヤ湾とサハリンⅡプロジェクトの LNG プラント建設現場であるプリゴロドノエの視察、州知事訪問、各地域の行政政府および民間企業と合同でプロジェクトに関するセミナーを開催した。（平成 17 年 4 月 10 日～4 月 15 日）
- ・ 高垣会長を団長として「ウラル・沿ボルガ訪問団」（総勢 14 名）をロシア連邦エカテリンブルグ市、ニジニノブゴロド市、モスクワ市に派遣し、大統領全権代表を始めとする各地方および連邦政府の要人と経済交流発展について意見交換を行ったほか、各地域の行政政府および民間企業と合同でセミナーを開催した。（平成 17 年 6 月 4 日～6 月 11 日）
- ・ 高垣会長を団長として「ウクライナ訪問団」（総勢 32 名）をウクライナのキエフ、ドニプロペトロフスク、オデッサに派遣し、エハヌロフ首相をはじめとする政府要人や経済関係者と会談を行った他、企業を訪問して同国の最近の貿易投資環境、協力可能な分野および案件について情報収集、意見交換を行った。（平成 17 年 10 月 8 日～10 月 15 日）

**3. ミッションの受入**

- ・ ロシア「アビテル社代表団」（総勢 5 名）を受け入れ、日本企業訪問等の協力を行った。（平成 17 年 7 月 25 日～7 月 29 日）

**4. 講演会・シンポジウム・セミナー等の開催**

- ・ ロ東貿・メンバーズ・ブリーフ「流動化する中央アジア情勢」を開催（講師：輪島実樹・ロシア東欧経済研究所調査役、平成 17 年 6 月 2 日、ロシア東欧貿易会会議室）
- ・ 「ルミエール EBRD 総裁との懇談会」を開催（平成 17 年 7 月 5 日、如水会館）
- ・ ロ東貿・メンバーズ・ブリーフ「プーチン第二期政権の実相と米ロ関係」を開催（講師：ゴールドマン米国議会図書館専門官、平成 17 年 8 月 23 日、ロシア東欧貿易会会議室）
- ・ 第 1 回極東国際経済会議に参加。会員各社に参加を呼びかけるとともに高垣会長は全体会議において、日ロ経済関係についてスピーチを行った。（主催：ロシア連邦議会（上院）、ロシア連邦政府、ハバロフスク地方行政政府他、平成 17 年 9 月 27 日～9 月 28 日、ハバロフスク）

- ・ロ東貿・メンバーズ・ブリーフ「ロシアにおける現地職員の雇用・労働事情」を開催（講師：高橋浩・ロシア東欧経済研究所次長、平成17年10月26日、ロシア東欧貿易会会議室）
- ・ロ東貿・メンバーズ・ブリーフ「カザフスタン大統領選挙ー約束されていたナザルバエフの勝利」を開催（講師：岡奈津子・アジア経済研究所研究員、平成17年12月14日、ロシア東欧貿易会会議室）
- ・「平成18年ロ東貿新春懇親パーティ」を開催し、関係諸国の駐日大使をはじめ約200名が出席し、懇談した。（平成18年2月1日、如水会館）
- ・講演会「拡大するロシア自動車市場とアフターマーケットの現状ーモスクワ国際見本市「インターアフター2006」に向けてー」を開催（講師：坂口泉・ロシア東欧経済研究所次長、中居孝文・ロシア東欧経済研究所調査役、平成18年3月17日、アルカディア市ヶ谷）

#### 5. ロシア語研修事業

サンクトペテルブルグ大学に1名のロシア語研修生を派遣した。

#### 6. 見本市関連

平成17年度に関係諸国で開催された各種見本市について情報提供を行った。

#### 7. マイクロ・ビジネス支援事業

- ・中小ビジネス投資促進研究会の開催：第1回～第4回開催（平成17年9月、10月、平成18年1月、3月）
- ・中小ビジネス投資促進視察団の派遣  
（Ⅳ．石油特別会計補助事業：参照）

#### 8. 日露貿易投資促進機構関連事業

「日露貿易投資促進機構」事務局業務を担当し、日本とロシアとのビジネス促進に係わる事業を実施した。

（Ⅲ．国庫補助事業：参照）

## II. 受託調査等事業

下記の調査事業を受託した。（括弧内は受託先）

- ①「ロシア語石油天然ガス情報翻訳注釈サービス契約」  
（(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構）
- ②「沿海地方及びハバロフスク地方の企業関係者発掘調査事業」  
（(財)貿易研修センター）
- ③「ロシアの内政、外交に関する調査・研究」  
（内閣官房内閣情報調査室）

その他、下記の調査業務等を行った。

- ・「ロシアにおけるIT事情に関する調査」((財)日本情報処理開発協会)
- ・「ポーランド共和国（外国投資庁）への長期専門家派遣」((独)国際協力機構)

他

## III. 国庫補助事業

国庫からの補助金を得て下記の事業を実施した。

## ロシア地域貿易投資促進事業費補助金（海外市場調査等事業）

### 1. 情報収集・提供事業

#### （1）ビジネス基礎情報整備

以下の事業項目に従い、日ロの企業情報、貿易投資関連基礎情報およびビジネス関連情報の収集を行い、適宜更新を行いながら、データベースを構築し、情報を提供した。

- ①日露企業情報収集整備・更新
- ②貿易投資関連基礎情報及びビジネス関連情報整備・更新
- ③データベース構築・更新

#### （2）ビジネス詳細情報収集提供

##### ①ロシア新規市場開拓可能性調査

###### ・「ロシア事務用機器市場の調査」

当該市場の一般的な調査に加えて、日系メーカーの最大の関心事である、複写機に関する通関問題を中心に、面談先である政府（経済発展貿易省通関調整局）、調査機関、ディーラーからの様々な視点の意見を聴取した。

###### ・「ロシア家電市場の調査」

ロシアに当会職員と日本の家電メーカーおよび家電製品用部品メーカーの専門家を派遣し、日本メーカーの製品の販路確立を視野に入れた現地調査を実施した。また、ロシア側の業界団体に市場レポートの作成を依頼し、それらによって得られた情報と、当会が独自に得た情報をベースに、日本メーカーのロシア家電市場への進出に関する報告書を作成した。

##### ②ロシア経済法運用・市場慣行実態調査

###### ・「ロシア関税システム調査」

平成17年11月14日～20日にモスクワ市、カリーニングラード州で外部専門家に同行してもらい、現地調査を実施した。ロシアの関税手続きの実態、経済特区に関連した情報を入手し、翻訳分析を行った。

###### ・「ロシアにおける M&A の実態調査」

日本ではあまり知られていないロシアにおけるM&Aの実態を包括的に調査すると同時に、ロシア特有の合法と非合法の間のグレーゾーンに位置するM&Aの実態の調査にも力点を注いだ。また、産業分野別で言えば、林業、通信、石油といった、そのようなグレーゾーンに位置するM&Aが多く見受けられる分野に特に注目し、それらの分野におけるM&Aの実態に関する情報の収集・分析を行った。

### 2. ビジネスマッチング、コンサルティング事業

#### （1）セミナー開催事業

##### ①ロシア開催

###### ・「北九州・チェリャビンスク鉄鋼セミナー」

日ロの製鉄業の中心である北九州市とチェリャビンスク州の企業間のビジネスマッチングを図ることを目的に平成17年8月25日から9月4日までJETRO北九

州、北九州市、JTERO モスクワ等の協力を得て北九州市の鉄鋼関係者をチェリヤビンスク州へ派遣した。同州の政府関係者、企業関係者との意見交換、セミナーを開催し、今後のビジネスチャンスを探った。

- ・「ICTセミナー」

平成18年2月27日から3月3日の日程で「日ロ ICT ビジネス・セミナー2006(モスクワ)」を開催し、日本から4名の専門家を派遣した。本セミナーでは、ロシアの政府、学術、民間等の ICT 専門家に同分野における日本の技術および協業のあり方に関するプレゼンテーションを行うとともに、企業訪問などを通じ、交流の機会を提供し、日ロ企業間の共同研究や共同事業の端緒となることをめざした。

- ・「中小ビジネス促進セミナー」

平成18年3月16日から23日までの日程で、日ロ間中小ビジネスの専門家5名をハバロフスクおよびモスクワに派遣し、中小ビジネスを推進するためにセンコン物流がハバロフスクに開設した「委託販売倉庫事業」と、Net Design51社がインターネット上に開設した「日露企業間取引所 B2B Mart」の利用促進をテーマにセミナーを行った。

- ・「日本の伝統製品のロシアへの輸出促進ミッション」

平成18年3月17日から3月24日まで、日本の伝統製品の製造者ならびに取り扱い商社の専門家5名をモスクワ市へ派遣し、国際旅行見本市「Intourmarket 2006」（会期：3月19日～22日）に国土交通省、経済産業省、日本貿易振興機構（ジェトロ）とともに参加して、日本の伝統製品の製品・資料の展示を通じてロシアへの輸出拡大を目指した。

- ・「日露貿易投資促進セミナー」

平成18年3月26日から3月30日まで、日本から専門家2名をモスクワ市に派遣し、3月27日に日露貿易投資促進機構の有効活用のために、同機構のロシア側事務局において、日本とロシアの貿易投資促進を図るための日露双方の事務局によるセミナーを実施するとともに、さらに3月28日には、同機構の機能の説明および貿易投資促進を図るためのセミナーを日本企業およびロシア企業をまじえて実施した。

## ②日本開催

- ・「モスクワ高層ビル建設技術セミナー 第1グループ」

「モスクワ市建設関係者高層ビル視察団」を受け入れ、平成17年4月19日（於：横浜ランドマークタワー内会議室）と4月20日（於：芝浦アイランド工事現場事務所）に「高層ビル建設技術セミナー」を開催し、日本の技術を紹介することにより、建設分野における日露のビジネスマッチングを図った。

- ・「商売繁盛セミナー」

B R I C s 各国とのビジネス拡大を主要テーマとして、民間銀行が主催する「ビジネスフォーラム商売繁盛2005 in 名古屋」（平成17年4月27日、於：名古屋ドーム）にロシア東欧貿易会がブースを設け、ロシアの投資環境、企業情報などについて相談コーナーを設け、来訪する企業関係者に情報提供を行い、日本企業とロシア企業とのビジネスマッチングを図った。

- ・「リャザン州代表団セミナー」

「リャザン州訪日代表団」を受け入れ、平成 17 年 8 月 8 日にホテルニューオータニにおいて「リャザン州プレゼンテーション」を開催し、日本企業に同州の最新の経済情勢・対外経済関係および企業を紹介した。

・「トムスク州代表団セミナー」

「トムスク州訪日代表団」を受け入れ、平成 17 年 9 月 7 日に日本貿易振興機構（ジェトロ）において「トムスク州プレゼンテーション」を開催し、日本企業に同州の概観、IT・ハイテク企業ならびに自然食品企業を紹介した。

・「モスクワ高層ビル建設技術セミナー 第 2 グループ」

「モスクワ市建設関係者高層ビル視察団（第 2 グループ）」を受け入れ、平成 17 年 11 月 29 日（於：横浜ランドマークタワー内会議室）と 12 月 1 日（於：芝浦アイランド工事現場事務所）に「高層ビル建設技術セミナー」を開催し、日本の建設・施工技術および資材等を紹介し、さらにモスクワ市が計画している高層ビル建設計画について日本企業に情報を提供し意見交換を行うことで交流を図った。

## （2）ビジネス・マッチング型専門家派遣

1.（1）のビジネス関連情報等に基づき、日本の新規市場開拓につながる可能性の高い有望地域、分野に専門家を派遣し、日露両国企業間のビジネス・マッチングの機会を創出した。具体的な派遣は以下の通り。

- ・「日本企業と極東ロシアの自動車整備業ビジネスマッチング」  
平成 17 年 10 月 2 日～10 月 7 日派遣（ウラジオストク、ハバロフスク）
- ・「サハリン州での港湾整備事業におけるビジネスマッチング」  
平成 17 年 11 月 28 日～12 月 2 日派遣（サハリン州）
- ・「ニジネコポト州の自動車部品企業とのビジネスマッチング①」  
平成 17 年 11 月 30 日～12 月 4 日派遣（ニジネコポト州）
- ・「ニジネコポト州の自動車部品企業とのビジネスマッチング②」  
平成 18 年 2 月 4 日～2 月 19 日派遣（ニジネコポト州）
- ・「日ロ食品・飲料産業におけるビジネスマッチング」  
平成 18 年 2 月 13 日～2 月 21 日派遣（モスクワ、サンクトペテルブルグ）
- ・「ロシアの自動車ケル製品分野におけるビジネスマッチング」  
平成 18 年 2 月 26 日～3 月 5 日派遣（モスクワ、サンクトペテルブルグ）
- ・「日ロ水産加工産業におけるビジネスマッチング」  
平成 18 年 2 月 26 日～3 月 5 日派遣（ウラジオストク、ナホカ）
- ・「日本とサハリン州寒冷地建設技術・耐震建設技術におけるビジネスマッチング」  
平成 18 年 3 月 8 日～3 月 15 日派遣（サハリン州）

## （3）コンサルティング型専門家派遣

### ①事前調査

- ・今後日ロビジネス機会、事業連携創出のモデルとなる企業を選定し、企業経営効率化、近代化等の総合的なコンサルテーションを行うモデル企業、地域の選定の

ための調査。

- ・「沿海地方における事前調査」(ウラジオストク)

平成 18 年 2 月 26 日～3 月 5 日派遣

- ・「チェリャビンスク州における事前調査」(チェリャビンスク州)

平成 18 年 3 月 18 日～3 月 26 日派遣

② コンサルタント派遣：ロシア企業 2 社を対象に専門家を派遣

- ・「チュメニ州シブネフチアフトマチカ社に対するコンサルティング指導」平成 17 年 7 月、10 月、12 月

チュメニ州に所在する公開型株式会社シブネフチアフトマチカ社（通称 SIBNA 社。チュメニ市、液体・ガス・蒸気・熱消費計測機器、ボーリング探査機器等の製造・販売）に対して、日本人専門家を派遣した。全般的な経営改善のための指導および日本製計測機械等の紹介、日本製機械の導入が同社の生産性向上、販売向上につながるビジョンを示し、同社やチュメニ州に所在する石油・ガス関連企業が日本企業にとって新規市場となるよう、ビジネスマッチングを図った。

- ・「キーロフ州アルミス社に対するコンサルティング指導」平成 17 年 7 月、9 月、12 月

コンサルテーション指導対象企業となったキーロフ州アルミス社（製材業）において、経営者、経営幹部、従業員からのヒアリング、工場および事務所の観察を通して、それぞれの企業の現状を正確に把握した上で、経営理念・ビジョン・方針、経営戦略の構築、論理的な手法に基づいたマーケティング活動による販売戦略の立案、財務分析に基づく財務戦略の構築、5S やカイゼンのシステムに基づく、生産管理・品質管理の手法を指導した。また、これらの指針に基づいて、経営幹部、各部門長、従業員にいたるまで、全社を対象として、セミナーや勉強会を開催し、全社的な経営改善策を実践した。

(4) 受入研修事業

日露貿易投資促進機構日本側機構の事業の一環として、特に(3) コンサルティング型専門家派遣で実施した事業の効果を高める観点から、ロシア側企業の経営者等を日本に招き経営管理、生産技術、販売、財務をテーマとした研修を実施した。また、日本海沿岸地域と極東ロシア地域との貿易取引・投資の促進を図るため、日本海沿岸地域の自治体、経済団体、国際交流団体等と協力して、極東ロシアのビジネスマンを日本に招いて、貿易促進セミナーや投資促進セミナー等を開催し、日本企業と極東ロシア地域の企業とのビジネスマッチングを図った。

- ・コンサルティング指導対象企業訪日指導：

「チュメニ州シブネフチアフトマチカ社訪日指導」平成 17 年 10 月 23 日～10 月 29 日受入

「キーロフ州アルミス社訪日指導」平成 17 年 10 月 30 日～11 月 6 日受入

- ・環日本海地域貿易投資促進訪日指導：

「稚内とサハリン州との日用品及び生活関連分野ビジネスマッチング」

平成 17 年 9 月 16 日～9 月 26 日受入

「大阪府・沿海地方 健康食品産業ビジネスマッチング」

平成 17 年 10 月 11 日～10 月 16 日受入

「秋田県・沿海地方 ビジネスマッチング（中古機械）」

平成 17 年 10 月 16 日～10 月 20 日受入

「函館・サハリン直接貿易アイテム拡大事業」

平成 18 年 2 月 6 日～2 月 10 日受入

### 3. 機構関連業務実施円滑化事業

「日露貿易投資促進機構」事務局業務の円滑な実施のために当会モスクワ事務所の機能を活用して、ロシア連邦政府、地方行政府との間の頻繁な折衝、調整等を行った。必要に応じて、モスクワ事務所の職員を現地に同行させ、適切な助言と支援を行い、また、ロシア人研修生の日本への渡航に際しては、日本入国査証の支援を行い、事業の円滑な実施を可能にした。

## 中央アジア等産業育成支援事業費補助金（政府開発援助海外市場調査等事業）

### 1. 中央アジア等産業育成支援事業

本事業では中央アジア等諸国を対象に、日本人コンサルタント・専門家を製造分野における中小企業に派遣し、経営・生産性向上、技術・設備の近代化等に関する調査およびコンサルティングを実施、また政府、関係機関および業界団体等に対して中小企業を中心とした産業の育成策に関する助言を行う。平成 17 年度はキルギス共和国を対象に平成 17 年 11 月に書類選考により選定した指導対象候補企業の実態を調査する事前調査、その結果選定した 2 社を対象に平成 18 年 1 月末～2 月上旬に本格指導を、いずれも日本人コンサルタントおよび当会研究員の派遣のもとで実施した。さらに平成 18 年 3 月 16 日、キルギス共和国日本人材開発センターの協力のもと、同センターにおいて事業成果を現地において PR するためのフォローアップ・プレゼンテーションを実施した。年度末に一連の成果を日本語およびロシア語の報告書としてまとめ、両国の関係各位に配付した。

## IV. 石油特別会計補助事業

石油特別会計からの補助金を得て下記の事業を実施した。

### （中東等産油国投資等促進事業）

#### 1) ロシア投資促進事業

##### 1. 対ロシアビジネス交流支援事業

###### （1）ロシア投資環境調査事業

ロシアの建築ブーム、自動車需要の急増を受け、ロシアの投資環境調査として「ロシアの不動産・建設産業調査」および「ロシアのカー用品市場調査」を以下のように実施した。

- ・「ロシアの不動産・建設産業調査」平成 17 年 10 月 5 日～10 月 15 日現地調査  
(モスクワ、サンクトペテルブルグ)
- ・「ロシアのカー用品市場調査」平成 17 年 12 月 11 日～12 月 18 日現地調査  
(モスクワ、サンクトペテルブルグ)

###### （2）中小ビジネス投資促進支援事業

- ①中小ビジネス投資促進研究会等開催

ロシア市場へ新規参入・投資をめざす我が国企業を支援するために、中小ビジネス投資促進研究会等を開催し、ロシアとの中小ビジネスまたはビジネス振興に関心をもつ中小企業、団体、地方自治体等を対象に会合を開催し、意見交換、情報交換、問題点の検討、ロシア企業との交流を行った。

- ・第1回研究会の開催 「ロシア銀行システムの現状」  
(平成17年9月16日、東京証券会館9階第9会議室)
- ・第2回研究会の開催 「Azбуka Vkusa社(食品スーパー)との懇談会」  
(平成17年10月25日、ロシア東欧貿易会 会議室)
- ・第3回研究会の開催 「日本ロシア経済協力フォーラム開催結果概要」  
(平成18年1月12日、東京証券会館9階第9会議室)
- ・第4回研究会の開催 「2005年の日ロ貿易概観」、「中小ビジネス交流視察団派遣結果概要」、「モスクワ国際見本市参加結果概要」  
(平成18年3月29日、東京証券会館9階第9会議室)

## ② 中小ビジネス投資促進視察団派遣

ロシア連邦ハバロフスク市郊外に開催された「委託販売倉庫事業」と、この事業の利用を促進するためにインターネットに開設された「日露企業間取引所 B2B Mart」、これら2つの新しいサービスを利用してロシア市場への進出に興味を持つ企業の参加を得て、平成18年3月16日から3月23日までの日程でハバロフスクおよびモスクワを訪問し、ハバロフスク市の委託販売倉庫でこの事業の説明を受けたほか、ハバロフスクとモスクワにおいて商談を行った。

## 2. 日露技術交流事業

ロシアの優れた技術を日本企業に情報提供するとともに、日露双方の技術者の交流を通して、両国の技術交流、技術提携の機会を提供することにより、企業連携、投資の促進を図るため、以下の事業を実施した。

### (1) 技術ニュースレター発行

ロシアの技術関連情報を提供するため「技術ニュースレター」を年6回発行した。

No.1 「ロシア連邦における排気ガスの法的規制」平成17年9月30日発行

No.2 「ロシア民間航空機産業の問題点」平成17年10月30日発行

No.3 「ロシア原子力発電分野における最新技術情報」平成17年11月30日発行

No.4 「温室効果ガス排出権売却に関するロシア連邦のビジネス機会」

平成18年1月30日発行

No.5 「ロシアにおけるインターネットの普及」平成18年2月28日発行

No.6 「ロシアにおける情報セキュリティシステムの運用」平成18年3月30日発行

### (2) 技術専門家派遣

日本からロシアへ ICT (情報通信技術) の専門家を平成18年2月26日～3月4日に派遣し、日露間の技術交流を通じた投資促進を目的としたセミナーをモスクワで開催した。

① 専門家派遣：日本の ICT (情報通信技術) 分野専門家派遣

セミナー開催：平成18年3月1日 (於：モスクワ・ナショナルホテル)



派遣期間：平成 18 年 2 月 27 日～3 月 2 日

連邦通信庁、通信技術研究所の協力を得て、ロシアの専門家を招いて、日本の ICT(情報・通信技術)技術、同分野でのビジネスモデルの紹介を行ったほか、連邦通信庁長官、通信技術研究所長、MTS(移動体通信会社)副社長など、ロシアの ICT 分野における産官学の代表等を訪問し、今後同分野における協力の方途に関して意見交換を行った。

②ロシア人専門家受入プレゼンテーション：ロシアの ICT 専門家受入

セミナー開催「日ロ ICT ビジネス・セミナー」：平成 17 年 11 月 16 日

(於：在京ロシア通商代表部)

受入期間：平成 17 年 11 月 13 日～11 月 19 日

ベスコロヴァイヌイ連邦通信庁長官を団長として「日ロ ICT ビジネス・セミナー2005(東京)」代表団(総勢 19 名)を日本に受け入れ、日本の専門家を招いて、ロシアの ICT(情報・通信技術)技術、同分野でのビジネスモデルの紹介を行った他、総務省、さらに東京圏、関西圏の関連企業、研究機関など、日本の ICT 分野における産官学の代表等を訪問し、今後同分野における協力の方途に関して意見交換を行った。

## 2) 中央アジア等投資促進事業

### 1. 中央アジア等産業専門家派遣事業

アゼルバイジャン経済発展省の協力のもと、前年度に選定・第一回本格指導実施済みの 2 社を対象に事業を継続した。平成 17 年 7 月に前年度の成果を確認するための予備調査、平成 17 年 11 月に第 2 回本格指導をいずれも日本人コンサルタントおよび当会研究員の派遣のもとで実施した。指導結果を日本語およびロシア語、一部アゼリ語の報告書としてまとめ、日本・アゼルバイジャン両国の関係各位に配布した。

## V. 日本自転車振興会補助事業

日本自転車振興会からの補助金を得て下記の事業を実施した。

### ①ロシア東欧諸国のグローバル経済化における機械産業の貿易投資可能性調査

#### (ア) ロシア・C I S 関係

ロシアの WTO 加盟の具体的論議が深まるなかで、WTO 加盟が機械産業にどのような影響を与えるかを中心にロシアの機械産業の動向を調査し、報告書「ロシアにおける AV 家電・白もの家電の市場動向」を作成した。

#### (イ) 中東欧関係

中東欧主要国の EU 加盟が実現し、日本から自動車・自動車部品工業、電機・電子工業を中心とした機械工業分野での中東欧諸国への投資が拡大している中、中東欧諸国の機械工業を調査し、報告書「EU の東方拡大と中欧諸国の機械工業の現状」にまとめた。

### ②対ロシア・C I S のインフラ整備と機械設備需要調査

#### (ア) ロシア関係

ロシアでは、大都市圏での建設投資は非常に活発であり、民間企業の設備投資に

においても、建設投資が大きな比重を占めている。このようなロシアの建設産業活況のあり、その機械設備の需要動向をまとめた報告書「ロシアの建設産業と機械設備」を作成した。

(イ) CIS 関係

経済安定化の兆しが見えてきた中央アジア各国にとって、今後の経済成長および国民の生活環境改善のため、水資源インフラの整備は非常に重要な課題である。関連機械の日本からの将来的な輸出に資するため、平成 18 年 3 月の当会研究員・日本人専門家によるカザフスタン・ウズベキスタン・キルギスにおける現地調査をはじめ、同地域における水資源インフラ整備動向と必要な機械需要を調査し、報告書「中央アジアの水資源インフラ整備動向と機械設備需要」を作成、日本の関係各位に配付した。

**③対ロシア・C I S 産業貿易投資促進**

(ア) 産業貿易投資促進ビジネスミーティング・セミナー実施事業

ロシアの製造業に焦点を当てた貿易投資セミナーを日本で開催し、関心のある企業については、具体的にロシアの機械産業、製造業の集積地へのビジネスマッチングミッション・ビジネスミーティングを組織し、日本の機械産業関連の企業のロシアとの貿易投資を促進する事業を行った。平成 17 年度は、札幌においてロシアビジネス環境セミナー「サハリン建設プロジェクトへの参入と事業実施上の留意点」（平成 17 年 9 月 29 日、於：札幌ステーションホテル、（社）寒地港湾技術研究センター・（財）港湾空港建設技術サービスセンターと共催）、東京においてロシア極東経済セミナー「ロシア極東経済とインフラストラクチャー整備の展望」（平成 17 年 12 月 7 日、講師：ミナキル・ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所長、於：東京証券会館）を実施した。ミッション派遣については、平成 18 年 3 月 11 日～22 日に化学繊維ミッションを派遣した。

また、上記セミナー、ミッションの内容について報告書「対ロシア産業貿易投資促進事業－2005 年度事業活動報告書－」にまとめた。

(イ) ロシア及び C I S 諸国との機械産業ビジネス交流促進事業

当会モスクワ事務所を拠点に的確な情報源を発掘し、最新かつ正確な情報を迅速に提供することにより、ロシアおよび C I S 諸国との機械工業等の新たなビジネスチャンスの拡大を図った。また、現地で収集した結果を「Rotobo Moscow News」としてとりまとめ、電子媒体により提供し、機械産業ビジネス交流の促進を支援した。

**VI. 二国間経済委員会事務局業務の受託運営**

下記の二国間経済委員会の事務局業務を受託運営した。

①中東欧諸国およびモンゴルとの二国間経済委員会

- ・日本チェコ・スロバキア経済委員会
  - －「第 10 回日本チェコ経済合同会議」の開催（平成 17 年 5 月 23 日、東京）
  - －ジュリンダ・スロバキア首相との懇談会の開催（平成 17 年 5 月 24 日）
- ・日本ハンガリー経済クラブ（休会）
- ・日本ルーマニア経済委員会（休会）
  - －「ルーマニア・ビジネスセミナー・商談会」の開催に協力（平成 17 年 7 月

- 20日、日本貿易振興機構（ジェトロ）
  - －ヴィンクレル通商担当大臣との懇談会の開催（平成18年3月2日）
- ・日本ブルガリア経済委員会
  - －日本ブルガリア両国経済委員会ミーティングの開催（平成17年9月1日、ソフィア）
  - －日本経団連訪バルカン諸国・トルコミッションのブルガリア訪問に協力（平成17年9月2日）
- ・日本アドリア経済委員会（休会）
- ・日本ポーランド経済委員会
  - －「ポーランド投資セミナー」の開催に協力（平成17年5月9日）
  - －「日本ポーランド経済合同会議-2005」の開催（平成17年9月12日、東京）
  - －メレル外相歓迎昼食会の開催（平成18年3月31日）
- ・日本モンゴル経済委員会
  - －「モンゴル・日本ビジネスフォーラム」の開催に協力（平成17年5月20日、於：ジェトロ）
  - －バトボルト産業貿易大臣との懇談会の開催（平成17年6月3日）
  - －エンフボルド首相との懇談会（平成18年3月27日）並びに首相歓迎レセプションの開催（平成18年3月28日）

②中央アジア諸国およびコーカサス諸国との二国間経済委員会

- ・日本カザフスタン経済委員会
  - －「アフメトフ・カザフスタン共和国首相歓迎昼食会」の開催（平成17年6月14日、如水会館）
  - －「愛知万博カザフスタン共和国ナショナルデー」式典への参加（平成17年6月15日、愛知万博会場）
  - －「角崎・前駐カザフスタン共和国大使兼キルギス共和国大使、伊藤・新駐カザフスタン共和国大使兼キルギス共和国大使との昼食懇談会」の開催（平成17年11月4日、如水会館）
  - －「第8回日本カザフスタン経済合同会議」の開催（平成18年3月2日、カザフスタン共和国アスタナ市）
- ・日本ウズベキスタン経済委員会
  - －「愛知万博ウズベキスタン共和国ナショナルデー」式典・レセプションへの参加（平成17年9月8日、愛知万博会場）
  - －「楠本・駐ウズベキスタン共和国大使との懇談会」の開催（平成17年12月27日、如水会館）
- ・日本トルクメニスタン経済委員会
  - －「第6回日本トルクメニスタン経済合同会議」の開催（平成17年12月15日、如水会館）
- ・日本キルギス経済委員会（休会）
- ・日本アゼルバイジャン経済委員会
  - －「愛知万博アゼルバイジャン共和国ナショナルデー」式典・レセプションへの参加（平成17年5月17日、愛知万博会場）

- －「シャリフオフ・アゼルバイジャン共和国副首相との昼食懇談会および副首相による講演会」の開催（平成 17 年 5 月 19 日、如水会館）
  - －「アゼルバイジャン投資セミナー（主催：アゼルバイジャン共和国経済発展省、日本貿易振興機構）」開催への協力（平成 18 年 3 月 8 日、帝国ホテル）
  - －「アリエフ・アゼルバイジャン共和国大統領歓迎夕食会」の開催（平成 18 年 3 月 8 日、帝国ホテル）
- ・日本アルメニア経済委員会（休会）
- ・日本グルジア経済委員会
  - －「チョゴヴァツゼ・グルジア経済発展大臣一行との昼食懇談会」の開催（平成 17 年 9 月 20 日、如水会館）
  - －「グルジア投資セミナー（主催：グルジア経済発展省、日本貿易振興機構他）」開催への協力（平成 17 年 9 月 21 日、日本貿易振興機構）

## VII. 会議の開催

- ・第 35 回通常総会（平成 17 年 5 月 24 日、如水会館）
  - 議題：
    - 第 1 号議案 平成 16 年度事業報告書（案）
    - 第 2 号議案 平成 16 年度収支決算書（案）
    - 第 3 号議案 平成 17 年度事業計画書（案）
    - 第 4 号議案 平成 17 年度収支予算書（案）
    - 第 5 号議案 役員選任の件（案）
- ・平成 17 年度第 1 回理事会（平成 17 年 5 月 24 日、如水会館）
  - 議題：
    - 第 1 号議案 役員選任の件（案）
      - ・会長選任
      - ・副会長他選任
      - ・会長代行の件
- ・平成 17 年度第 2 回理事会（平成 18 年 3 月 23 日、如水会館）
  - 議題：
    - 第 1 号議案 平成 17 年度事業報告書（案）
    - 第 2 号議案 平成 17 年度収支決算見込み（案）
    - 第 3 号議案 平成 18 年度事業計画書（案）
    - 第 4 号議案 平成 18 年度収支予算書（案）
    - 第 5 号議案 役員選任の件（案）（監事の選任について）
    - 第 6 号議案 定款の一部変更の件（案）
    - 第 7 号議案 新規会員承認の件（案）
- ・平成 17 年度第 1 回企画委員会

(平成 17 年 10 月 4 日、ロシア東欧貿易会会議室)

- 議題：(1) ロシア東欧貿易会の組織変更および定款変更について  
(東欧部門の取り扱いについて)  
(2) 平成 17 年度の事業の現状と今後の予定  
(3) 自由討議、意見交換

・平成 17 年度第 2 回企画委員会

(平成 17 年 12 月 19 日、ロシア東欧貿易会会議室)

- 議題：(1) ロシア東欧貿易会の組織変更および定款変更について  
(2) 平成 18 年度へ向けての取組 (事業計画、実施体制など)  
(3) 自由討議、意見交換

・平成 17 年度第 3 回企画委員会

(平成 18 年 3 月 16 日、ロシア東欧貿易会会議室)

- 議題：(1) 平成 17 年度第 2 回理事会について  
(2) ロシア東欧貿易会の組織変更および定款変更について  
(定款変更案及び東欧部門の取り扱いについて)  
(3) 自由討議、意見交換

## Ⅷ. 平成 17 年度会員の異動

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

### 1. 会員数

正会員	40 社 (前年度 40 社)
準会員	81 社 (前年度 69 社)
合計	121 社 (前年度 109 社)

### 2. 入会

正会員	3 社	欧州三井住友銀行 日本たばこ産業株式会社 京セラ株式会社
準会員	21 社	株式会社いすゞテクノ エスペック株式会社 株式会社アトラックス 有限会社スガハラアソシエーツ オムロン株式会社 E C B カンパニー 川崎汽船株式会社

アビテル・データ株式会社  
 船井電機株式会社  
 バクー投資株式会社  
 株式会社インツールスト・ジャパン  
 兼松株式会社  
 株式会社損害保険ジャパン  
 パイオニア株式会社  
 アルファ総合研究所株式会社  
 Monastyrsky, Zyuba, Stepanov & Partners  
 株式会社トプコン  
 有限会社大阪カーユニオン  
 株式会社電通  
 株式会社日立ハイテクノロジーズ  
 株式会社エル・ビー・エス  
 三井住友海上火災保険株式会社

### 3. 退会

正会員 1社 ハイエリツェ・ヒポ・フェラインス銀行東京支店

準会員 10社 株式会社理経  
 秋田県  
 株式会社大和総研  
 泉貿易株式会社  
 株式会社マルナカインターナショナル  
 信越化学工業株式会社  
 株式会社シャノン  
 神栄株式会社  
 有限会社大阪カーユニオン  
 J F E 商事株式会社

### 4. 会員資格の変更

1) 準会員から正会員への変更 0社

2) 正会員から準会員への変更 1社 株式会社船井総合研究所

3) 合併による変更 1件 (新) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(準会員)  
 (旧) 株式会社UFJ総合研究所(正会員)、

および株式会社東京サーチインター  
ナショナル（準会員）